

令和3年度 津波防災地域づくり 講演会 inひだか

～巨大津波想定にどう向かい合うか～

参加無料・事前申込制
【締切】10月12日(火)

※申し込みいただいた方へは、10月15日前後にオンライン登録用アドレス(URL)を送付します。登録後にメール配信されるURLから無料で視聴頂けます。

日時
令和3年10月19日(火)
10:30～12:00

場所
オンライン開催
(Zoomウェビナーによるライブ配信)

※日高管内でご講演いただく予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン企画となりました。日高管内在住如何に関わらず、ご視聴希望の場合はお申し込みください。

2011年 東北地方太平洋沖地震で
漁港施設に侵入した津波

写真提供：日高漁業協同組合

甚大な津波被害をもたらした東日本大震災から10年が経過しましたが、巨大地震の発生が「切迫している可能性が高い」とされる北海道太平洋沿岸において、道では、今年7月に最大クラスの津波が発生した場合の津波高や浸水範囲を示した「津波浸水想定」を公表しました。

いつ、どのような形で起こるかわからない津波に対しては、一人一人が身を守るために備えておくことが重要です。

この講演会は11月5日の「津波防災の日」に合わせ、「巨大津波想定にどう向かい合うか」について、災害社会工学が専門の片田敏孝氏からお話しいただきます。防災や減災に対する意識を継承すべく、若い世代を中心に地域の方々へ向けた内容の講演を予定していますので、多くの皆様の参加をお待ちしています。

プログラム

- 10:30 開会あいさつ 北海道建設部長
- 10:35～11:55 講演「巨大津波想定にどう向かい合うか」片田 敏孝 氏
- 11:55 閉会あいさつ (一財)北海道建設技術センター理事長
- 12:00 閉会

参加方法

- ・ライブ配信を視聴するには、インターネットに接続されているパソコン、タブレット、スマートフォンなどが必要です。
- ・お申し込みいただいた方へ10月15日前後に登録用のZoomウェビナーアドレス(招待URL)を送付いたします。事前に氏名・メールアドレスなどの必要事項を登録することで、無料で視聴することが出来ます。当日、お時間になりましたら、メール配信されたURLをクリックし入室してください。
- ・質疑応答
講演に関する質疑について、ライブ配信中「Zoomウェビナー」のチャット機能より、お受けいたします。
- ※お時間に限りがありますので、全てのご質問にお答えできない場合があります。予めご了承ください。

申し込み方法

参加を希望される方は、事前に申し込みをお願いいたします。
インターネットにて10月12日(火)17時までにお申し込みください。
(お申し込みいただいた方へ10月15日前後にオンライン登録用のURLを送付いたします。登録後にメール配信されたURLからご視聴下さい。)
なお、定員に達した場合は締め切りしますのでご了承ください。
◎インターネットにてお申し込みの場合
一般財団法人北海道建設技術センターホームページの最新情報より「津波防災地域づくり講演会inひだか」のページからお申し込みください。
(URL:<https://www.hoctec.info/trainings/>)

●申込方法についてのお問い合わせ  一般財団法人 北海道建設技術センター
総務部契約研修課
津波防災地域づくり講演会事務局担当
TEL: 011-231-7600
E-mail: info@hoctec.or.jp

●講演会についてのお問い合わせ  北海道建設部 建設政策局
維持管理防災課 施設防災係
TEL: 011-231-4111 (内線29-763)
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/sbs/index.html>
E-mail: kensetsu.kenbou@pref.hokkaido.lg.jp

プロフィール

片田敏孝 氏
(かただ としたか)

東京大学大学院情報学環 特任教授
日本災害情報学会 会長

専門は災害情報学・災害社会工学。

災害への危機管理対応、災害情報伝達、防災教育、避難誘導策のあり方等について研究するとともに、地域での防災活動を全国各地で展開している。特に防災教育については、地域防災と連携した育みの環境ととらえた活動を展開している。また地域防災については、地域の災害文化として、災いをやり過ごす知恵や災害に立ち向かう主体的姿勢の地域での定着を図ってきた。これら一連の活動が認められ、平成24年には防災の功労者として内閣総理大臣表彰を受賞、さらに同年海洋立国日本の推進への功労者としても、内閣総理大臣表彰を受賞している。また平成26年には皇居に招かれ天皇皇后両陛下にご進講もしている。

また、内閣府中央防災会議や中央教育審議会をはじめ、国・外郭団体・地方自治体の多数の委員会、審議会に携わり、研究成果を紹介しながら防災行政の推進にあたっている。主な学会活動として、日本災害情報学会会長、日本自然災害学会評議員がある。



主催：北海道、一般財団法人 北海道建設技術センター

後援：日高町村会